

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

【英訳名】 POLA ORBIS HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 郷史

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目2番3号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」  
で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目7番7号

【電話番号】 03-3563-5517

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 久米 直喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	38,945	41,238	180,873
経常利益 (百万円)	1,580	2,144	14,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	721	1,258	6,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,750	4,904	10,561
純資産額 (百万円)	158,426	168,431	164,896
総資産額 (百万円)	192,728	207,354	209,140
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.06	22.76	120.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	22.75	120.82
自己資本比率 (%)	82.2	81.2	78.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策による円安・株高が、消費マインドへ影響し、個人消費が底堅く推移する等、欧州財政危機に端を発した景気の後退局面から、一部景気持ち直しの動きが見受けられます。今後も、海外景気の下振れリスクは残るものの、海外経済の持ち直しによる輸出環境の改善や金融政策の効果等により、国内の景気回復が期待されます。

国内化粧品市場においては、日本経済全体の持ち直し基調を受け、市場全体としても堅調に推移しております。海外化粧品市場においては、中国、インドでの個人消費の減速が見受けられるものの、アジア地域全体は緩やかに成長を維持しております。

このような市場環境のもと、平成23年からスタートした3ヶ年中期経営計画の最終年となる今年度も、引き続き国内基幹ブランドの収益力向上と育成ブランドの拡大を図るとともに、買収した海外2社を主軸とした海外市場への展開を継続して進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、昨年2月にグループ入りしたJurliqueブランドが、本年は1月から連結対象となったことに加え、Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジア地域での順調な成長や為替の影響により、前年同期比5.9%増の41,238百万円となりました。利益面では、営業利益はJurlique買収に伴う一時費用の解消や販管費の効率化より、前年同期比30.7%増の1,601百万円、経常利益は前年同期比35.7%増の2,144百万円となりました。四半期純利益は、POLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損は発生したものの、これによる税金費用の減少により、前年同期比74.3%増の1,258百万円となりました。

#### [ 業績の概要 ]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	38,945	41,238	2,292	5.9
営業利益	1,225	1,601	376	30.7
経常利益	1,580	2,144	563	35.7
四半期純利益	721	1,258	536	74.3

## 〔セグメント別の業績〕

## 売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	36,320	38,559	2,238	6.2
不動産事業	745	719	26	3.5
その他	1,879	1,960	80	4.3
合計	38,945	41,238	2,292	5.9

## セグメント利益又は損失（ ）（営業利益又は損失（ ））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	995	1,472	477	47.9
不動産事業	354	321	33	9.5
その他	216	132	83	-
セグメント利益の調整額 (注)	91	60	151	-
合計	1,225	1,601	376	30.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する注記（注2）」をご覧ください。

## （ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」及び「ORBIS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を展開しております。

POLAブランドでは、エステ併設型集客店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店店舗への積極展開、訪問販売組織の拡大による顧客接点の拡充や、販売品質やカウンセリング技術の更なる向上等、お客さま満足の向上に向けた取り組みを行っております。国内市場においては、2月に世界で初めて“過脂化”に着目した「ホワイトショット クリアセラム SX」「ホワイトショット インナーロック SX」を発売し、3月には「美白デー」キャンペーンを実施する等、季節に合わせた施策を行いました。海外市場においては、重点市場のロシアにて、「B.A ザ マスク」が日本ブランドで唯一ベストコスメ賞を受賞する等、認知度が徐々に高まり、堅調に推移しております。その結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、お客さまの継続購入率向上への取り組み、スキンケア中心の商品戦略やネット通販の強化等、販売費用の効率化を通してのブランド再構築に取り組んでおります。国内市場においては、2月に通販限定で発売したエイジングケアシリーズ「ライブリッチ」が好調に推移しております。ブランド再構築の一環としての値引き抑制により一時的にお客さまの獲得数が減少しておりますが、その結果として購入単価が前年同期を上回りました。更に、昨年同期に実施した物流センター2拠点化による、費用効率化の効果も現れております。また、3月には「日本最大の顧客満足度調査」にて、「知覚価値」項目で2年連続第1位、「顧客満足度」総合でも第3位を獲得することができました。海外市場においては、引き続きブランド認知拡大に向けた取り組みを行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期並みの売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドの好調な販売の結果、前年

同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、昨年2月にグループ入りしたJurliqueブランドが本年は1月から連結対象となったことに加え、Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジア地域での順調な成長と、為替による影響を受け、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は38,559百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,472百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当第1四半期連結累計期間は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力を強化したものの、前年までの不動産市場の賃料下落傾向の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は719百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は321百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

#### （その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。これまでに新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市したほか、緩下剤「アローゼン」や皮膚科関連等の医療用医薬品を全国の大学病院をはじめとする医療機関に提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、医療機関訪問等の皮膚科領域に特化した継続的な営業活動により「ルリコン」がシェア拡大を続け、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動を展開しましたが、受注単価の下落により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,960百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は132百万円（前年同期は営業損失216百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少し、207,354百万円（前連結会計年度末比0.9%減）となりました。主な増減項目は、為替相場が円安となったことによるのれんの増加1,374百万円及び商標権の増加1,051百万円、商品及び製品の増加1,176百万円、POLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う短期繰延税金資産の増加等による流動資産「その他」の増加1,352百万円により増加し、一方で受取手形及び売掛金の減少3,802百万円、有価証券の減少2,901百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,321百万円減少し、38,922百万円（前連結会計年度末比12.0%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少4,825百万円、流動負債「その他」はPOLAブランドのアメリカ事業撤退に伴う事業整理損失引当金計上等により増加した一方で、販売手数料未払金が減少したこと等により1,628百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加し、168,431百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上1,258百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加3,369百万円により増加し、一方で剰余金の配当1,382百万円により減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、891百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

不動産事業において前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第1四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			建築年月
				建物等	土地等	合計	
(株)ピーオーリアルエステート	戸塚倉庫 (神奈川県横浜市戸塚区)	不動産事業	倉庫	1,412	126	1,538	平成25年3月

(注) 土地については、ポーラ化成工業(株)が所有しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	57,284,039	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	57,284,039	57,284,039	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	57,284,039	-	10,000	-	-

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,277,600	552,776	-
単元未満株式	普通株式 6,439	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	552,776	-

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	2,000,000	-	2,000,000	3.49
計	-	2,000,000	-	2,000,000	3.49

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,551	22,373
受取手形及び売掛金	22,684	18,881
有価証券	19,801	16,900
商品及び製品	10,883	12,059
仕掛品	1,493	1,741
原材料及び貯蔵品	4,901	5,032
その他	6,653	8,005
貸倒引当金	125	125
流動資産合計	88,844	84,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,248	18,511
土地	22,448	22,457
その他(純額)	15,711	14,693
有形固定資産合計	55,408	55,662
無形固定資産		
のれん	18,256	19,630
商標権	11,841	12,892
その他	9,579	9,836
無形固定資産合計	39,677	42,360
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	17,982
その他	6,801	6,645
貸倒引当金	163	165
投資その他の資産合計	25,209	24,462
固定資産合計	120,296	122,484
資産合計	209,140	207,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630	4,308
短期借入金	1,733	600
未払法人税等	6,282	1,457
賞与引当金	1,504	1,916
その他	17,935	16,306
流動負債合計	31,086	24,589
固定負債		
長期借入金	-	1,000
退職給付引当金	6,394	6,258
その他	6,763	7,075
固定負債合計	13,157	14,333
負債合計	44,244	38,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	63,386	63,262
自己株式	2,199	2,199
株主資本合計	161,905	161,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	597
為替換算調整勘定	2,535	5,904
その他の包括利益累計額合計	2,867	6,502
新株予約権	40	53
少数株主持分	82	93
純資産合計	164,896	168,431
負債純資産合計	209,140	207,354

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	38,945	41,238
売上原価	8,068	8,131
売上総利益	30,877	33,107
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,972	10,253
販売促進費	4,296	4,612
広告宣伝費	1,337	1,395
給料手当及び賞与	4,280	4,754
賞与引当金繰入額	955	1,053
ポイント引当金繰入額	371	406
その他	8,439	9,030
販売費及び一般管理費合計	29,651	31,505
営業利益	1,225	1,601
営業外収益		
受取利息	124	109
為替差益	215	390
その他	47	64
営業外収益合計	387	564
営業外費用		
支払利息	16	16
持分法による投資損失	8	0
その他	6	4
営業外費用合計	31	21
経常利益	1,580	2,144
特別利益		
固定資産売却益	1	211
役員退職慰労引当金戻入額	119	-
その他	0	1
特別利益合計	121	213
特別損失		
固定資産除却損	63	50
事業整理損	-	1,001
その他	6	1
特別損失合計	70	1,053
税金等調整前四半期純利益	1,632	1,304
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,008
法人税等調整額	248	966
法人税等合計	914	42
少数株主損益調整前四半期純利益	717	1,262
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	3
四半期純利益	721	1,258

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	717	1,262
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	242	266
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	1,800	3,374
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	2,032	3,642
四半期包括利益	2,750	4,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747	4,893
少数株主に係る四半期包括利益	3	11

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、CSW H20 Holdings, Inc.は、当社の連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC.との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
従業員	253百万円	従業員	244百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	1,399百万円	1,655百万円
のれんの償却額	161百万円	257百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,382	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,320	745	37,066	1,879	38,945	-	38,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	156	171	559	730	730	-
計	36,335	902	37,237	2,438	39,676	730	38,945
セグメント利益又は 損失( )	995	354	1,350	216	1,134	91	1,225

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去622百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 531百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に  
 係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく  
 変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、Pola Orbis Jurlique Holdings Pty Ltd 及び Pola  
 Orbis Jurlique Pty Ltd を新たに設立したこと並びに、Jurlique International Pty Ltd の株式を取得  
 し同社及びその子会社11社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が27,934百万円増加して  
 おります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」セグメントにおいて、平成24年2月3日付でJurlique International Pty  
 Ltdの全株式を取得し、同社及びその子会社11社を連結子会社としたことに伴い、のれんが発生して  
 おります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,714百万円であり  
 ます。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,559	719	39,278	1,960	41,238	-	41,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	167	186	617	803	803	-
計	38,578	886	39,464	2,577	42,042	803	41,238
セグメント利益又は 損失（ ）	1,472	321	1,794	132	1,661	60	1,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 60百万円には、セグメント間取引消去504百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 564百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.06円	22.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	721	1,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	721	1,258
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	22.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(1) 早期退職優遇措置制度の実施について

平成26年に静岡工場の製造を終了し、その機能を袋井工場へ統合することに伴い、当社の連結子会社であるポーラ化成工業株式会社が平成25年3月29日開催の取締役会において早期退職優遇措置制度の導入を決議し、平成25年4月1日付けで本制度を導入いたしました。

1. 早期退職優遇措置の概要

対象者：静岡事業所および袋井事業所に勤務する満40歳以上の者

募集期間：平成25年4月22日～平成25年5月31日

退職日：平成26年8月31日

募集人員：100名程度

優遇措置：所定の会社都合退職金に特別加算金を上乗せして支給します。

また、希望者に対して、外部の就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

2. 業績への影響

現時点では、応募者数が確定していないため、業績に与える影響額は未定であります。

なお、同じく当社の連結子会社である株式会社ピーオーテクノサービスにおいても、平成25年4月10日開催の取締役会において同様の決議をしておりますが、その影響は軽微であります。

(2) 子会社の設立について

当社の連結子会社であるH2O PLUS HOLDINGS, INC.は、中国で代理店契約を結んでいるAsia Development Enterprise Co., Ltd. (以下、ADE)と合併会社を設立することを平成25年3月29日開催の取締役会において決議し、H2O PLUS HOLDINGS, INC.の子会社であるH2O PLUS, LLCからの資本金の払い込みが平成25年4月11日に完了いたしました。

1. 設立の目的

H2O PLUS, LLCは、中国においてADEを代理店として既に事業展開を行っておりますが、店頭までのブランド管理、的確な店頭情報把握による迅速な新製品投入を進め、中国での事業成長加速を図ることを目的として、子会社を設立しました。

2. 現地法人の概要

会社名：C2O Plus Asia Limited

所在地：中国 香港

事業内容：化粧品、健康食品等の販売

資本金：10,000千米ドル

出資比率：H2O PLUS, LLC 51% (ADE 49%)

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎博行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉本義浩	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。